

# Kiko

◆パリ◆

気候ネットワーク

〒604-8124 京都市中京区帯屋町 574 番地高倉ビル 305 Tel: 075-254-1011 / Fax: 075-254-1012  
 〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F Tel: 03-3263-9210 / Fax: 03-3263-9463  
 E-mail: kyoto@kikonet.org (京都) tokyo@kikonet.org (東京) URL: <http://www.kikonet.org/>

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。  
 「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

## COP21 パリ会議、始まる～野心的で公平な法的合意の実現へ

地球に生きるすべての生命にとって必要な安全な気候をまもるため、歴史的合意を成し遂げられるか。30日、COP21 パリ会議が開幕した。

開幕前に発生したテロ事件によって非常事態宣言が出されているが、想像していたよりパリは平穏であり、多くのパリ市民は通常の生活を取り戻しつつあるようだ。気候変動の深刻化は、食料生産や水資源の確保、やむをえない移住などによって社会の不安定化、紛争、難民の発生を招く。気候をまもることは平和をまもること。会議関係者はきっとそのような思いを新たにしていることだろう。

さて、パリ会議では、危険な気候変動を防ぐために工業化前からの地球平均気温上昇を 1.5°C あるいは 2°C 未満に抑制できるよう、2020 年までの温暖化対策を強化し、2020 年以降に世界が協力して取り組むための新しい法的枠組みを作ることが目指されている。1.5°C 未満の道とは、2050 年までに化石燃料からの温室効果ガス排出をゼロにすることを含意し、再生可能エネルギー 100% の時代へと移行していくことでもある。パリ合意は、世界各国がこの道筋に沿って気候変動対策を加速化させる号

砲とならなければならない。そのため、各国政府には合意に向けた積極的妥協が求められる。

すでに交渉は始まっている。会議前にまとめられた交渉文書案を元に、2020 年までの対策強化、パリ合意の目的、技術や能力構築、実施の促進や遵守といったテーマごとに小グループが開かれている。12月1日からはコンタクト・グループが開かれ、温室効果ガスの排出削減や適応といった主要なテーマについて議論される。その交渉を踏まえ、土曜までに新しい合意テキスト案が発表される予定だ。そして2週目には環境大臣らがやってきて、最後の詰め交渉を行うことになる。

ところで、このパリ郊外のル・ブルジェ空港跡地の広大な敷地に設置された COP21 特設会場。半ばテントのような簡易の建物は、吹き荒れる強風にあおられてガタガタ音をたてて揺れている。壁の隙間からは冷気が室内に…。こんな気候の影響に脆弱な会議場だからこそ、危機感を持って野心的な合意ができるのかも？ さあ、2週間、会議をじっくり見守ろう。

## リーダーズ・イベント：世界 150 カ国の首脳が COP 初日に参集

COP21 パリ会議初日、150 カ国もの首脳がこの会議場に参集し、スピーチを行った。これだけの数の首脳が参加し、気候変動問題へのスタンスや自国の取り組みを表明し合うこと自体が、気候変動が重要な政治課題であるということを物語っている。

さて、安倍首相の演説は、どのようなものだったか、振り返ってみよう。

- ✓ 150 カ国の首脳の中に安倍首相もいた。参加することは重要なこと。【+10点】
- ✓ 現在各国が提出済みの2020年以降の約束草案(INDC)では2°C目標に足りないと言及。異常気象や島国の温暖化リスクや「気温上昇2°C未満」という目標を認識していた。【+10点】
- ✓ COPの合意として、「長期目標と削減目標の見直しを盛り込みたい」としたことは重要。【+10点】

✓ ACE2.0 で途上国支援を打ち出した。支援の拡大が日本の役割であるという認識は重要。

【+10点】

しかし！基本認識の割に具体的な行動についての説明は乏しい演説だった。

✓ ACE2.0 では、官民挙げて途上国支援に 1.3 兆円拠出すると言うが、そのうち公的資金はどの程度で、追加的な資金はどの程度なのか分からない。既存の支援の名義替えでは新たな貢献とは言えない。少し前に発表された OECD・CPI の報告書では、日本は「気候資金に石炭火力発電への支援を含めるべき」との立場をわざわざ表明しており、ACE2.0 の支援に石炭火力が含まれるようならさらに大問題だ。革新的技術に関しても、具体的な戦略は来年とのこと。以上から ACE2.0 は、具体的な中身がわからず、このパリの合意を後押

しするには不十分。【加点なし】

- ✓ 日本が自国の脱炭素経済をいかに構築し、どうやって世界を牽引するのかに触れられなかった。「2013年比26%削減」という日本の新目標は「意欲的で欧米に比べて遜色がない」と言うが、その達成のために何を行うのか、国内でのイニシアティブはまったく説明されなかった。それだけではない。日本の26%削減が2°C目標とどう整合的なのかも説明されず、世界の既存の約束草案の排出削減が2°C目標の達成には足りないと言いつつ、自国の削減目標を引き上げる準備があるのか、どうやって引き上げるのかも示されなかった。【加点なし】

※これらの重要な要素を欠いた演説。総合評価は100点満点で40点となりました。

## 気候行動の準備はできています。私たちと一緒に歩きますか？ (11/30 ECO 抄訳)



パリのレピュブリーク広場に並べられた靴(11月29日撮影)

メルボルン(オーストラリア)、ケソンシティ(フィリピン)、カイロ(エジプト)、アピア(サモア)、東京(日本)、カトマンズ(ネパール)、ウェリントン(ニュージーランド)、マジュロ(マーシャル諸島)、ダッカ(バングラデシュ)、他多数。

週末にかけて、何十万人もの人々が気候行動を求める声をあげながら街の通りを行進した。また、パリにいる人を含め、行進に参加できなかった人たちは、世界中の至るところにいる仲間たちに想いを託した。パリのテロ現場近くにあるレピュブリーク(共和国)広場に靴を並べて、自分たちの意思を表した人たちもいた。そこにはローマ教皇の靴も含まれていた。

この前例のないほどに力強い市民運動は、国連会議場で複雑な交渉を行う交渉官たちにも確実に届くことだろう。

さあ、政府代表団の皆さん、気候行動の野心を上げ、共通の利益を尊重するという市民の要望に応え、さらに、市民社会が参加し主導する解決方法を取り入れるかどうかは、あなたの方次第である。教育や、情報へのアクセス、意味のある市民参加の拡大は、関わりを持とうとする市民の重要性を認識するものである。市民参加の広がりこそが、地域コミュニティのニーズを気候行動に反映し、すでに進みつつある変革をより確かなものにするだろう。

## より良い世界をつくるために (11/30 ECO 抄訳)

野心的なパリ合意が実現すれば、「より良い世界をつくるのが可能だ」ということを示すことができる。新たな気候合意は、気候変動の悪影響を真っ先に受ける人たちとの連帯を示すものでなければならない。気候変動の影響に脆弱な地域コミュニティでは、毎年、気候変動に関係する災害によって 3 万人が犠牲になっているのだ。

気候変動による損失と損害は、影響に脆弱な国にとって極めて重要な条項である。というのも、約束草案を提出した国のうち 14 か国が「損失と損害」をその中に含めているのだ。その国とは、バルバドス、中国、コスタリカ、ドミニカ、ガンビア、インド、マラウイ、ミャンマー、フィリピン、シエラレオネ、ウルグアイ、バヌアツ、ベトナム、ザンビアである。例えばミャンマーの約束草案では、2008 年に発生した熱帯サイクロン・ナルギスによる莫大な被害について記されている。ナルギスによって、13 万 8 千人が犠牲になり、インフラの被害総額は 40 億ドルに上った。ミャンマーは長期間にわたって社会的、経済的な影響を受けることとなった。

前回のボンでの交渉会議では、G77+中国が妥協案を提案した。気候変動によって家を失った人々に対する仮設住宅の提供など、気候変動による損失と損害への取り組みを行うための基盤を設けるという提案だ。途上国は、豊かな先進国が気候変動被害

への補償を行う気がないことを知っているため、補償については提案から除外したのだ。これは難しい決断だったはずだが、妥協の精神と交渉への建設的な姿勢のあらわれでもある。

一方で、アメリカ・日本・カナダ・オーストラリア・スイスという最も極端な立場を取るグループは、COP21 での合意文書に損失と損害の条項を記載することに反対だ。しかし、公平なパリ合意の実現を求めるのなら、この主張は選択するに値しない。

ECO は、EU が、妥協案への到達に向けて脆弱な国々と連帯し、彼らに賛同することを期待している。最後まで第三者的な立場をとり続けることは手っ取り早いアプローチだが、危険な賭けをしていることと同じだ。なぜなら、そのような態度が原因で 2009 年の COP15 コペンハーゲン会議は失敗したし、パリ会議もその二の舞を演じることになってしまう恐れがあるからだ。我々は各国のリーダーたちに注目している。そのことを忘れないで欲しい。

### Kiko COP21/CMP11 通信 No.1

2015 年 12 月 1 日発行 執筆・編集：朝日遥子、伊与田昌慶、佐藤由美、津田啓生、平田仁子

問合せ：メール [iyoda@kikonet.org](mailto:iyoda@kikonet.org) 現地携帯+81-90-3557-3610